

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	生活福祉課長	矢部 哲也
健福-13	実施事業	生活保護事務	<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課 生活福祉課
			<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	生活に困窮した市民等
意図	困窮の程度に応じて必要な保護を行うため。
効果	最低限の生活を保障するとともに、自立を助長する。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<p>・病気その他さまざまな理由により収入がなくなり、毎日の生活を維持していくことが困難になった場合に、最低限の生活を保障する生活保護の事務経費を執行した。</p>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
	988人	1,042人	1,042人	1,042人	1,042人	1,042人	
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	8,251	8,251	8,251	当初予算(千円)	11,130	
	国県支出金	1,023	6,520	6,520	国県支出金	4,160	
	地方債				地方債		
	その他				その他		
	一般財源	7,228	1,731	1,731	一般財源	6,970	
事業経費運営	人員配置数	2.0	2.0	2.0	人員配置数	2.0	
	人件費(千円)	0	15,982	15,982	人件費(千円)	15,796	
	総事業費(千円)	8,251	24,233	24,233	総事業費(千円)	26,926	
	市民1人当りの経費(円)	47	137	137	市民1人当りの経費(円)	90	
	対象者1人当りの経費(円)	8,351	23,256	23,256	対象者1人当りの経費(円)	25,841	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	就労支援員の勤務日数を平成30年度の週2日から、週3日に増やし、より決め細やかな支援体制を構築する。また、令和元年度に健康管理支援事業を開始することや、また、家計改善事業や就労準備支援事業の開始により、事業としては拡大方向にある。
	事業へ統合				
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	法定受託事務のため、法に則った適正な事業運営をすべきものである。近年の生活保護受給者の増加と法改正の影響を受け事務量が増えている。効果的、効率的に事務を進めるためのシステム導入等、経費増大が見込まれる。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	嘱託医や就労支援員、面接相談員を雇用するなどの生活保護事務に係る取組を行ったことで、生活保護利用者の自立助長に努めた。今後も引き続き取組を進めていく。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	適切な面接相談を実施するため、「面接相談員」を雇用し、相談者に寄り添った面接相談体制を確立する。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	平成30年度から新たに面接相談員を配置し、2人の面接相談員が交代で面接に当たる体制の構築が出来た。専任で面接に当たる職員の配置により、充実した面接環境が実現し、相談者に寄り添った対応が可能となった。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	生活保護費支給事務に係る組織的な運営管理体制の構築、就労支援体制の構築、ソーシャルインパクトボンドの試行的事業としての健康管理支援事業の実施を進めていく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	被保護世帯数及び被保護人員数(平成31年1月生活保護統計月報)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	鎌倉保健福祉	逗子市	三浦市	
他市実績	873世帯	4,132世帯	1,749世帯	2,629世帯	2,498世帯	4,046世帯	104世帯	325世帯	528世帯	
	1,037人	5,496人	2,312人	3,394人	3,187人	5,189人	131人	407人	667人	

比較事項	保護率(平成31年1月生活保護統計月報)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	鎌倉保健福祉	逗子市	三浦市	
他市実績	6.02%	12.72%	9.55%	13.17%	16.71%	13.09%	4.12%	7.14%	15.51%	

比較事項	高齢世帯数(上段) その他世帯数(下段)(平成31年1月生活保護統計月報)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	鎌倉保健福祉	逗子市	三浦市	
他市実績	527世帯	2,007世帯	900世帯	1,505世帯	1,430世帯	2,310世帯	61世帯	196世帯	308世帯	
	122世帯	621世帯	245世帯	378世帯	410世帯	459世帯	14世帯	52世帯	71世帯	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市に比較して保護率が低い。保護世帯全体に対する、65歳以上の高齢者だけで構成される高齢世帯の割合が6割を超えており、就労による経済的自立は困難である。逆に就労による自立が見込めるその他世帯の割合は低い。保護費削減に向けては、経済的自立だけでなく、高齢者の健康維持など、本市の保護動向にあった自立に向けた支援を行う必要がある。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	就労支援による就労者数					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
被保護者の自立を支援することが本事業の目的であるため。	目標値	—	15.0	15.0	25.0	30.0	30.0			
	実績値	13.0	17.0	23.0	29.0	24.0				
	達成率	—	113.3%	153.3%	116.0%	80.0%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	要保護者の的確な保護と、被保護者の自立を支援することが本事業の趣旨であり、ケースワークの成果が現れる部分でもあることから、就労支援による就労者数については指標の一つとしている。就労者数については増加傾向にあり、引き続き対象者への支援を行い実績目標の達成に向けて取組を進めたい。
-----------------------	--